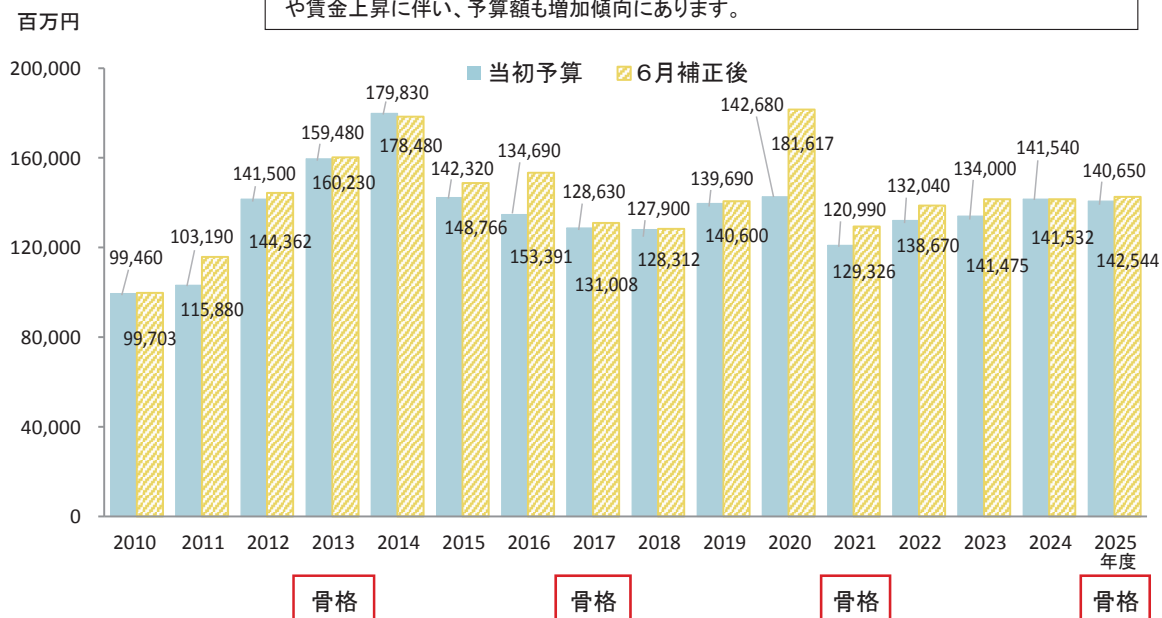




●一般会計当初予算額

東日本大震災後の復興事業等により増加した予算額は2014年以降年々減少していましたが、2019年の台風被害、2020年以降のコロナ対応経費で一時的に増加しました。ここ数年は物価や賃金上昇に伴い、予算額も増加傾向にあります。



※一般会計

地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計

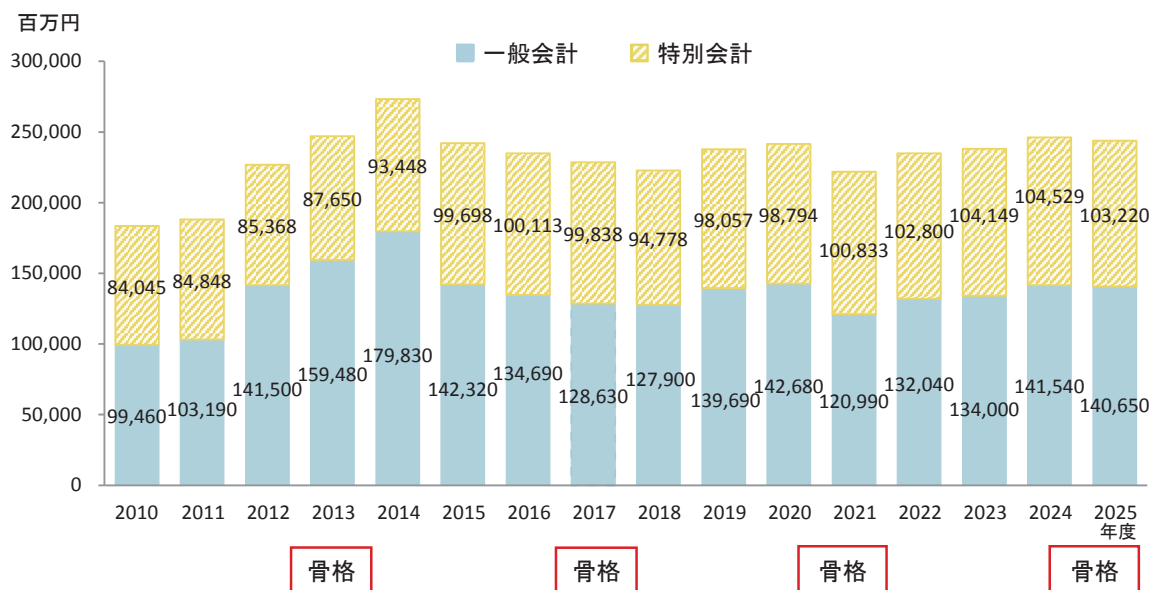
※骨格予算

市長選挙の時期等の関係から、政策的経費等の計上を避け、必要最小限度の経費で編成する予算

資料：財政課

●一般会計・特別会計当初予算額

一般会計については、東日本大震災後の復興事業等により増加した予算額は年々減少していましたが、震災前の水準より予算規模は大きくなっており、さらに、ここ数年は物価上昇や賃金上昇に伴い、予算額も増加傾向にあります。また、特別会計については、介護保険特別会計の増加及び物価上昇・賃金上昇に伴い、予算額も増加傾向にあります。



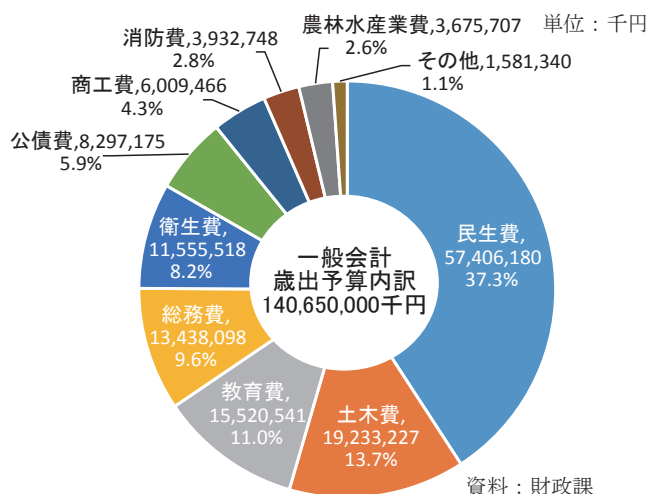
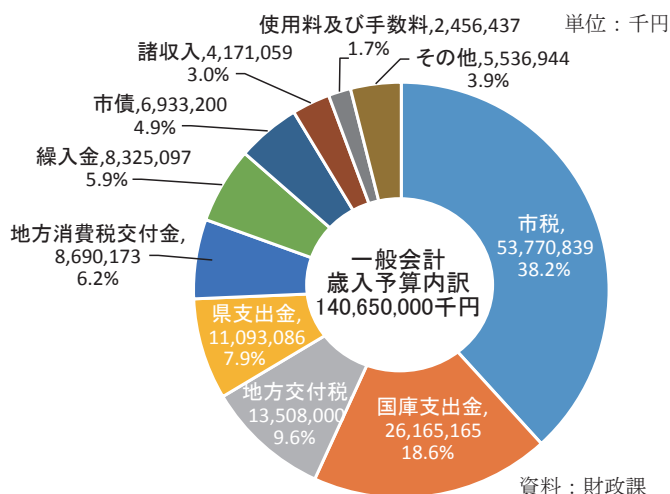
※特別会計

一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して別個に処理するための会計

資料：財政課

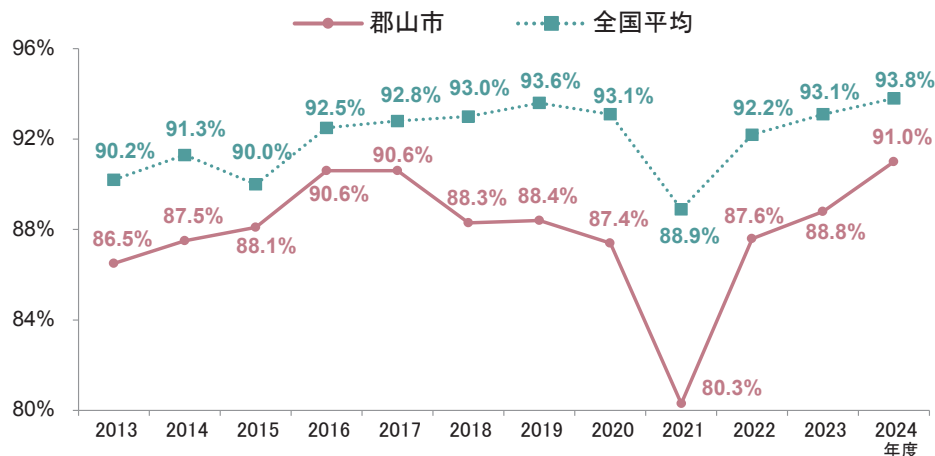
●令和7年度一般会計歳入歳出予算内訳

歳入は、市税、繰入金等の自主財源が約50%を占めます。歳出については、近年、福祉施策等の「民生費」が大きく増加し、一番大きな割合を占めます。道路や橋など都市基盤整備の「土木費」、教育費、一般管理費などの「総務費」が続きます。



●経常収支比率

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断する指標です。本市においては、2022年以降、建設資材や光熱水費等の物価上昇による物件費の増加及び扶助費の増により、上昇傾向にあります。



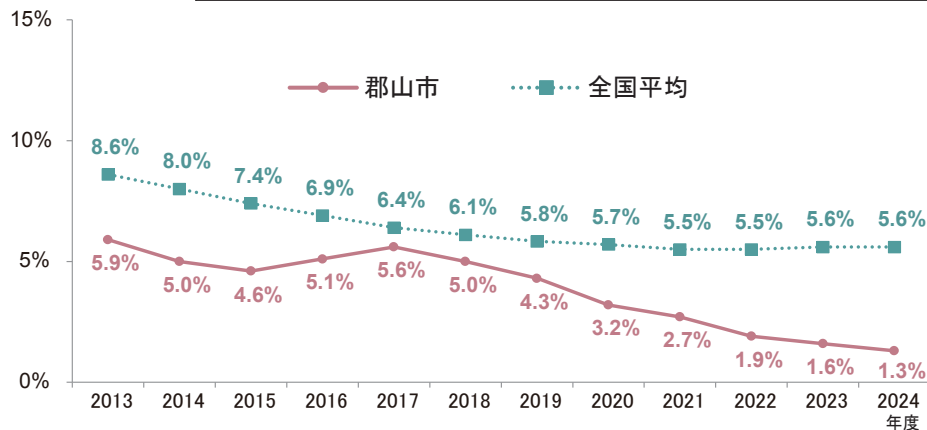
2021年は、普通交付税の再算定による臨時財政対策債償還基金費及び臨時経済対策費の皆増、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金の新設等に伴う経常一般財源の大幅な増加によるもの

資料：総務省 地方財政状況調査関係資料

福島県内
34位/59市町村

●実質公債費比率

実質公債費比率とは、地方債の返済額及びこれに準じる額が通常見込まれる収入に占める割合を指標化したものです。本市においては、早期健全化基準(25.0%)を大きく下回っており、地方債の返済負担は低い水準となっています。

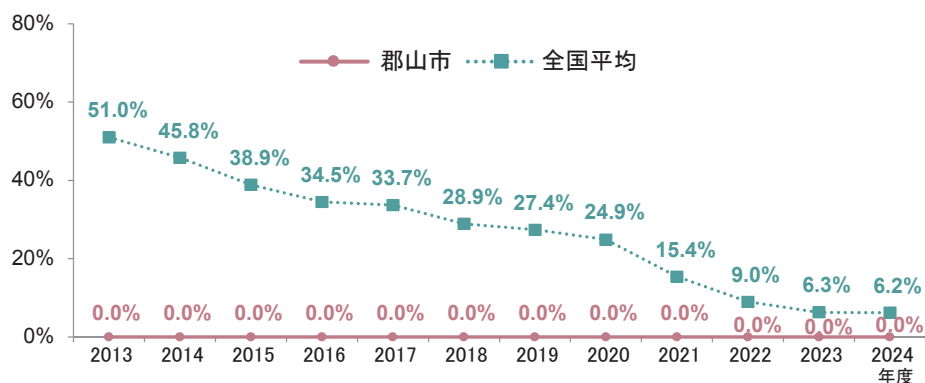


資料：総務省 地方財政状況調査関係資料

福島県内
5位/59市町村

●将来負担比率

将来負担比率とは、地方公共団体の一般会計等の地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化したものです。本市においては、将来的な負債は発生していません。

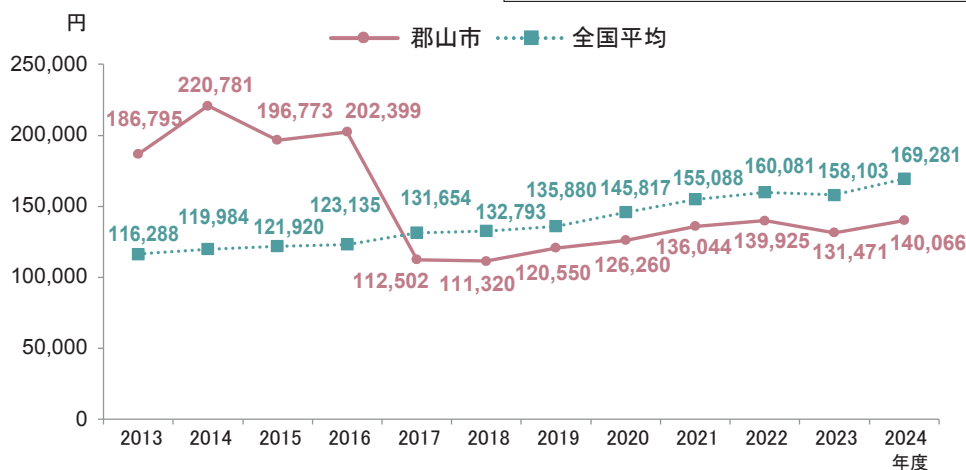


福島県内
1位/59市町村

資料：総務省 地方財政状況調査関係資料

●人口1人あたり人件費物件費等の決算額

給与改定による人件費増や、指定管理委託料やその他事業委託料等の増加により、増加傾向となっています。

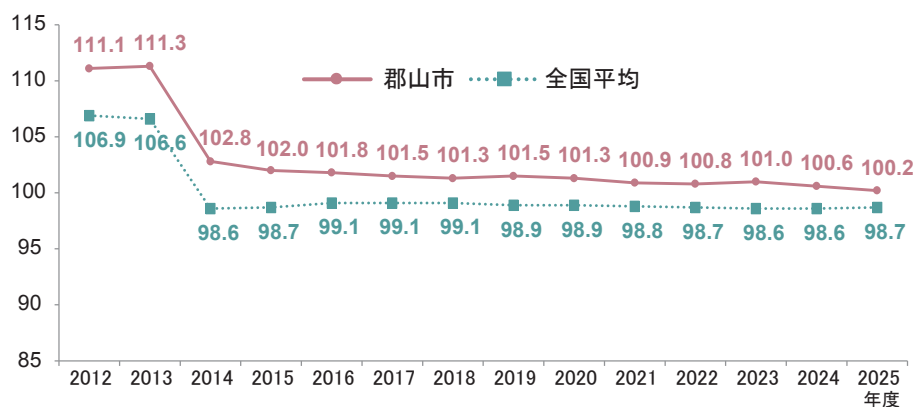


2013～2016年は、除染事業による影物件費増加の影響で全国平均を大きく上回っている

資料：福島県 財政状況資料集

●ラスパイレス指数

本市の行政職給料表は、福島県人事委員会勧告に基づく福島県行政職給料表に準拠しており、勧告を踏まえた給与水準の適正化により、国の水準や全国市平均の値に近づいています。



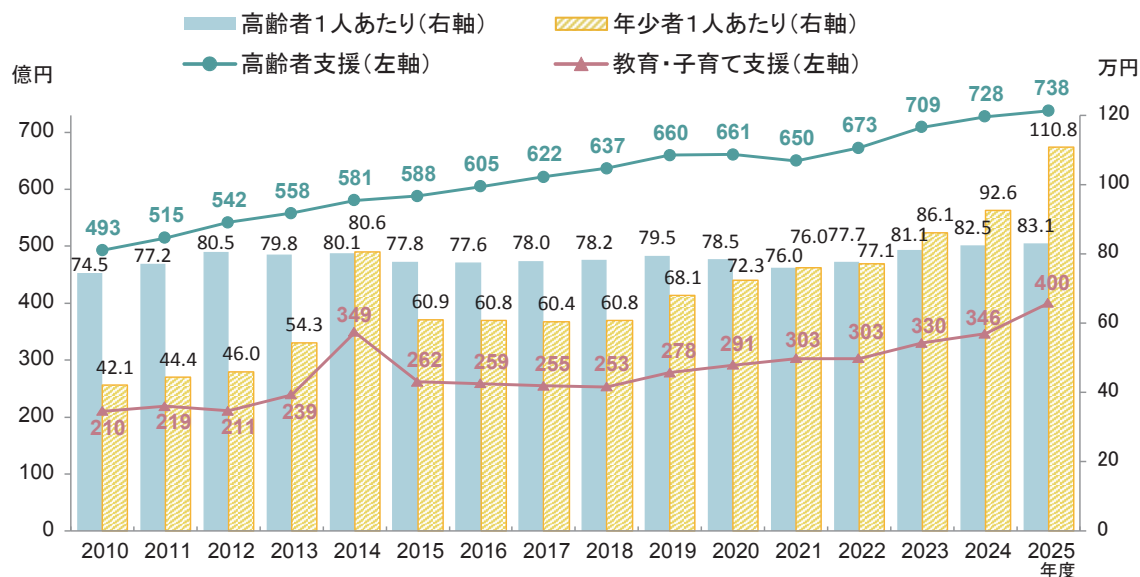
福島県内
52位/59市町村

ラスパイレス指数とは、国家公務員一般行政職の給与水準を100とした場合の地方公務員一般行政職の給与水準を示す指標です。

資料：人事課

●郡山市の高齢者支援及び教育・子育て支援施策に係る予算の推移

高齢者1人あたりの予算額はおおむね横ばいで推移している一方、年少者1人あたりの予算額は、子どもの人数の減少や児童手当費、障がい児給付費等の増加、学校等の長寿命化改修工事の実施などにより、増加傾向にあります。



[注釈]

◆高齢者支援施策

老人福祉費、後期高齢者健康診査事業費、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の予算額の合計に福島県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療費決算額（郡山市被保険者分）を加算

※2025年度は2024年度の後期高齢者医療費決算額を用いて推計

◆教育・子育て支援施策

児童福祉費、教育総務費、小中学校費、保健衛生費のうち母子保健推進活動費、母子医療対策事業費の予算額の合計

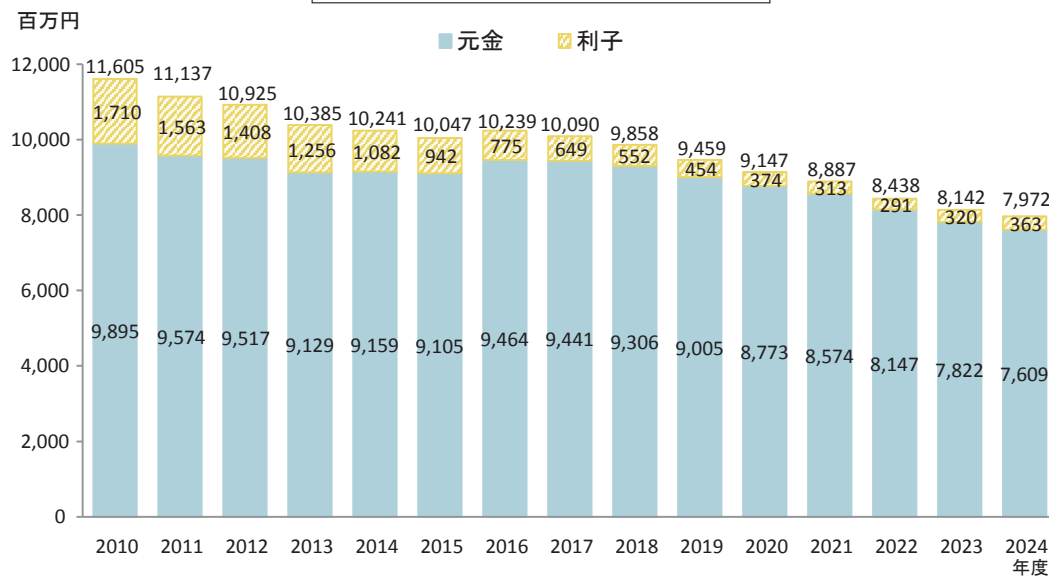
◆1人あたりの経費

それぞれの経費を各年1月1日の年少人口（14歳以下）、老年人口（65歳以上）で除した数値

資料：財政課

●公債費(普通会計)

2016年以降、公債費は減少傾向となっています。



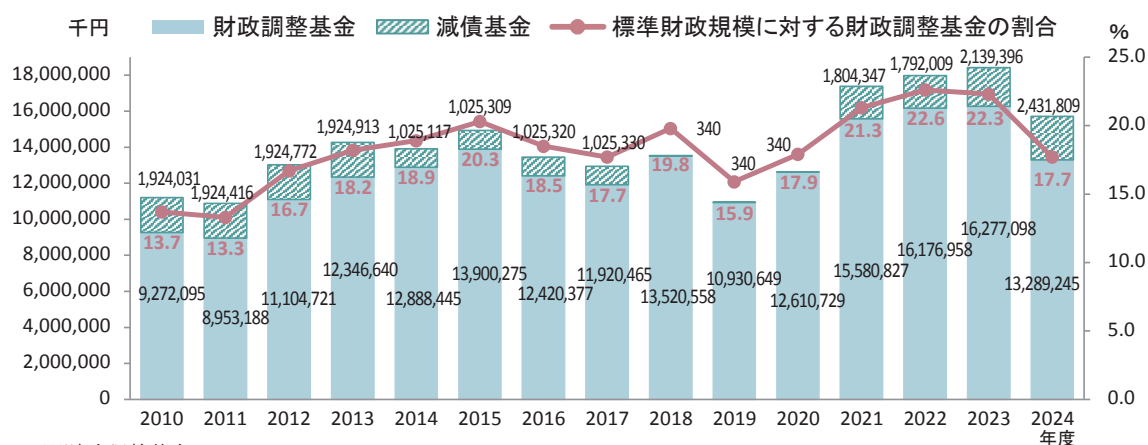
※普通会計

地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分。全体の会計から水道事業や下水道事業などの公営企業会計やそれに準じる事業に係る会計を除いたもの。

資料：財政課

●財政調整基金・減債基金の年度末現在高

新型コロナウイルス感染症対策に係る国の特定財源の活用により、2019年度以降の財政調整基金は増加傾向にありましたが、2024年度は物価高騰を背景とした事業費の増等に伴い当該基金残高は減少しました。



※財政調整基金

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するため積み立てた基金のこと。

※減債基金

公債費の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けられた基金のこと。

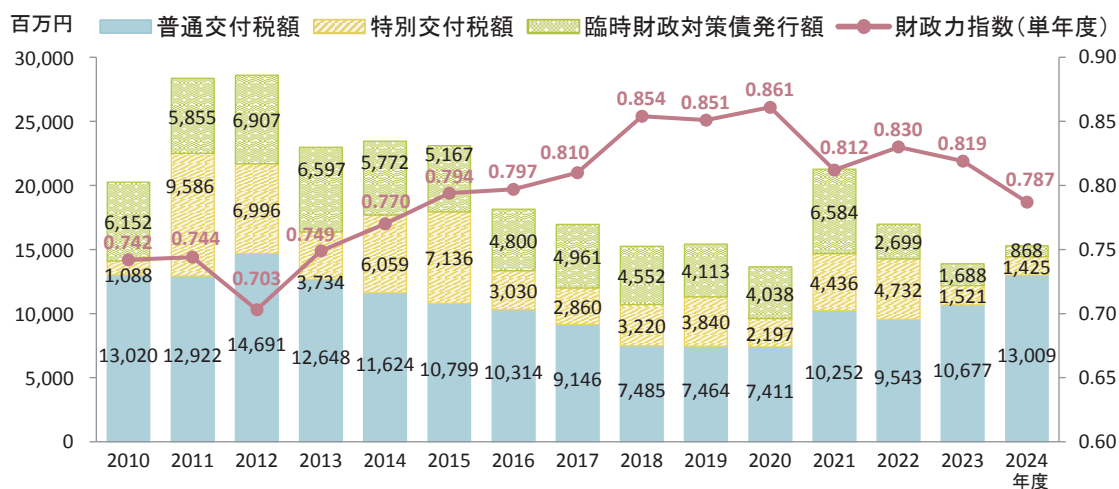
※標準財政規模

地方交付税の一般財源の標準的な規模を示す。基準財政収入額をもとに算定される。

資料：財政課

●地方交付税

普通交付税額は近年、増加傾向にあります。特別交付税額は減少していますが、性質上年度によって大きく変動します。臨時財政対策債発行額並びに財政力指数は近年、減少傾向にあります。



※地方交付税（普通交付税・特別交付税）

地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国が交付するものであり、普通交付税と特別交付税の2種類に分かれている。

普通交付税は地方交付税の主体をなすもので、各地方公共団体において、合理的基準によって算出したあるべき一般財源所要額としての基準財政需要額が、同じくあるべき税収入としての基準財政収入額を超える額を基礎として交付される。

特別交付税は、普通交付税の補完的な機能を果たすものであり、基準財政需要額又は基準財政収入額の算定に反映させることができなかった特別の事業を考慮して交付されるもの。

※臨時的財政対策債

地方公共団体の一般財源の不足に対処するために発行する地方債。通常地方債は投資的経費に充当するために発行するが、臨時財政対策債はそれ以外にも充当することができる特例的なものである。

なお、発行可能額は、各地方公共団体の人口及び基準財政需要額を基本に算定される。

※財政力指数

地方交付税の算定に用いる基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合を示すもので、普通交付税交付団体においては1に近いほど財源に余裕があるものとされている。

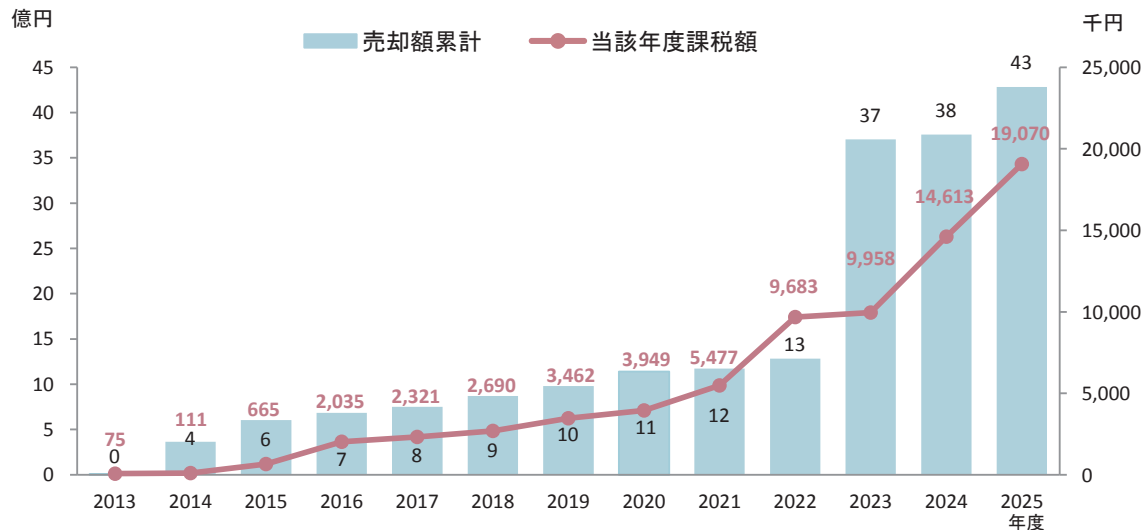
また、財政力指数は、地方公共団体の行財政事情を考慮して、過去3か年の平均値を用いるのが一般的だが、単年度の指数の方が変化を読み取りやすい。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

資料：財政課

●市有地の売却実績及び固定資産税等課税実績

2014年12月に公有資産活用ガイドラインを策定、2023年度にはシビックゾーン売却による売却額が大きく増え、売却額累計及び当該年度課税額は年々増加しています。



※固定資産税の賦課期日は1月1日であり、2024.1.2～3.31に売却した場合、売却年度は2023年度、課税年度は2025年度であるが、このグラフは売却年度の翌年度に全て課税したものとした。

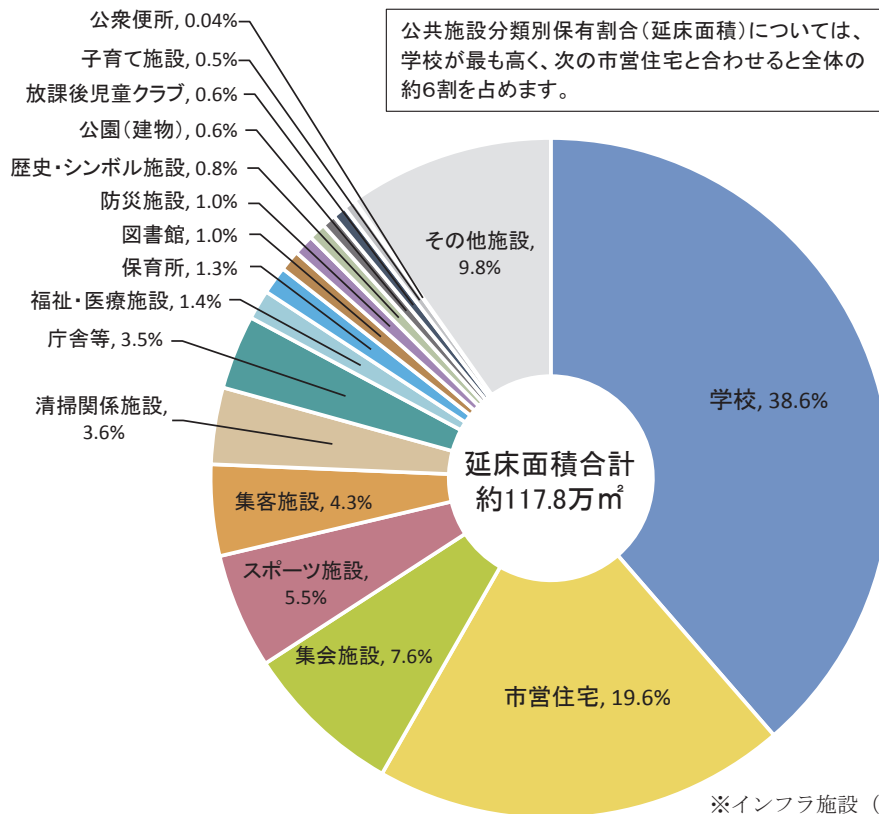
例) 2024.3.31まで売却 (売却年度は2023年度) → 2024年度に課税として記載

2024.4.1以降売却 (売却年度は2024年度) → 2025年度に課税として記載

資料：公有資産マネジメント課

●公共施設分類別保有割合(延床面積)

2025年3月作成



※インフラ施設(上下水道等)を除く。

資料：公有資産マネジメント課